

福島第一原子力発電所廃止措置  
ナショナル・プロジェクト構想（第1次案）

2012.7.12

公益社団法人 福島原発行動隊

1. 東京電力からは切り離され、福島第一原発の廃止措置だけを目的とした、独立組織であること  
営利会社である東京電力に、50年に及ぶ全く利益を出さない事業をまかせることは、次の点で望ましくない。
  - 1) 1～3号機の現在の状況については不明な点が多すぎ、一般企業の経営計画の中に織り込むには不確定な要素が多すぎる
  - 2) 営利会社としては、危険な状況を見つけ出そうとするインセンティブがはたらくにくく、重要な事態の発見が遅れる可能性が高い
  - 3) 東京電力本体の経営状態の影響を受けることなく、廃止措置を計画通りに進めることが必要である
  - 4) 東京電力本体の意向により、事業の中立性・透明性を確保しにくい
  - 5) 東電の廃炉部隊では「日本国家のために」という高いモラルを維持することが困難である
  - 6) 東京電力は原子炉の事故収束はもちろん、正常な廃止措置の経験も持っていない
2. 世界の総力を結集したプロジェクトとすること
  - 1) 福島第一原発の事故処理はその規模においてはスリーマイル島事故を超え、その複雑さでは炉心が完全に破壊したチェルノブイリ事故を超える。人類にとってこれまで経験のない困難な事故である
  - 2) 事業の透明性を確保し衆知を結集するためには、いわゆる「原子力の専門家」のみに任せてはならない。事故収束・廃止措置は、「原子力の専門家」の知識・経験の範囲を超えた、巨大なエンジニアリング事業である
  - 3) 福島第一原発の現場を周知している東京電力の現場経験者はもちろん不可欠であるが、世界の総力を結集して、スリーマイル島2号機廃止措置の経験を持ちかつ原子力発電所建設の経験を持つ世界最大のエンジニアリング会社である Bechtel、チェルノブイリの経験者、原子炉メーカーである日立・東芝、さらには国内のエンジニアリング会社（千代田化工建設、日揮等）などを結集した実行組織が必要である
  - 4) なお、上記実行組織を監視する機関が、現在の「政府・東京電力中長期対策会議」に代わるものとして必要であるが、その構成や位置づけは今後の検討課題である
3. 廃止措置作業期間中の設備の運転・保守、関連する研究開発と緊密に連携した運営が可能となること

- 1) 原子炉および使用済み燃料プール冷却、冷却水処理、放射性廃棄物保管管理などの日常運転と、これらの設備の保全作業も同一組織内で遂行・管理されることが必要
  - 2) 次々に発生する新しい作業を速やかに標準化し、作業者の訓練を行う体制を持たなければならない
  - 3) 研究開発の内容と工程が現場の必要性から逸脱することを避けるために必要な緊密な情報交換体制を持つこと
4. 廃止措置プロジェクトの工程管理・品質管理・コスト管理を総合的に行う機能を有し、また作業者の最適配置、被ばく管理が可能な体制を用意すること
- 1) ローリングプランにならざるを得ないが、40～50年にわたる、コストも含めた目標を設定し、政府としての明確な管理を必要とする
  - 2) 機能別組織のみによる運営と、機能別組織とタスクフォースとの組み合わせ（マトリックス組織）とを、必要に応じて機敏に組み替えること
  - 3) 時々刻々作業内容が変化し、多くの作業が連携して行われ、かつ新しい事態が次々に発生することが想定される事故処理の工程・品質・予算管理には、製造工場などの管理手法は不適當である。エンジニアリングや建設工事に適用されるプロジェクトマネジメントの手法を本格的に採用しなければならない
  - 4) 作業者の質を確保するためにも、特殊な専門性を必要とする作業以外は下請け化せず、プロジェクトが直接リクルートし、訓練・管理を行う。このことは、次項の被ばく管理のためにも必要である
  - 5) 作業場所、作業内容等と被ばく実績とを詳細にオンラインで管理し、被ばく予測を踏まえた要員最適配置を可能とするシステムを構築すること